

帯広圏デジタル化推進協議会 アドバイザリーボード

第3回会議 議事概要

日時：令和5年7月13日（木）

16時00分～17時30分

場所：帯広市役所 10階第2会議室

1 議題1：ローカルハブの取りまとめイメージについて

- ・はじめに、配布資料について事務局より説明し、次のとおり意見や質疑を行った。要旨は以下のとおり。

神尾委員長

- ・ローカルハブの概念における「生産性向上」は、企業の生産性のみを高めるのではなく、人口あたりの付加価値額を引き上げる趣旨。その際、既存企業の付加価値額を引き上げるとともに、新しい企業を成長させることも必要となる。こうした考え方をもとに最終的なゴールを導きだせるような形で整理を進めていきたい。
- ・地域経済循環分析については、年次が2018年のものではあるが、各委員から事前にいただいた意見も含めて整理を進めていきたい。
- ・議題2の意見交換の進め方について事務局から補足はあるか。

<事務局補足>

- ・前回は「農業」「観光」「モビリティ」をメインテーマとしたため、今回は、それ以外の切り口を中心にアイデアを頂きたい。

委員

- ・参考資料1のP.28によると、「電子部品・デバイス」は産業自体が大きいですが、自動車部品の製造が主力の大企業があることによる。こうしたところで地域の裾野が広がる産業が出てくると域内での経済循環に繋がると感じた。
- ・農業の付加価値について、教科書的には売上から燃料や原料のコストを差し引いた分が付加価値にあたる。良いものを作るためにコストをかけすぎると付加価値がなくなる。付加価値の向上には売上拡大とともに無駄なコストを削減する事が必要。
- ・ICTを活用した事例として、無駄の削減について農産物の廃棄を減らす事や、売上拡大については、需要している人のニーズにフィットした形で必要な時に必要な人に必要な形で届ける事で付加価値を高めることが考えられる。
- ・ICTの活用により、適切にニーズを把握したり、物流とICTを組み合わせることにより高付加価値化が可能となる。サプライチェーンをネットワーク化し、上手くICTを組み入れること

で、高付加価値とともにコスト削減ができればローカルハブの実現に繋がると考える。ネットワークを形作ることが行政の役割。

神尾委員長

- ・自動車産業は地域に下請や系列企業が集積する構図も一般的には見られるが、当地においては少し実態が違う様である。

委員

- ・自動車組立工場や、周辺に系列企業があれば別だが、現状はそのような状況にない。

神尾委員長

- ・完全にピラミット化されて元請と下請の関係になると、下請側の体力が無くなる。ポテンシャルの高い中堅企業があり、固定化されていない構図があるのであればチャンスともいえる。

委員

- ・かつて日本は優れた農業ソリューションを発展途上国や農業が未熟な地域に提供していた歴史がある。帯広圏で農業単独で付加価値の向上を目指す事もあり得るが、IT と掛け合わせて新たなソリューションを国内・海外に外販できるのではないか。

委員

- ・Apple 社の製品はアメリカでデザインされ、そのブランド価値をもってアジア市場へ展開している。そこからライセンスが生まれ情報を売る事もある。
- ・北海道というブランド価値もアジア市場で認知されている。実現方法の検討は必要だが、可能性はあり得るのではないか。

神尾委員長

- ・十勝の場合、既に一定のブランドは確立している。これをもう一工夫し、どのように引き上げるかがポイント。付加価値の向上も、コスト削減と価値向上を上手くバランスさせる際に ICT が活きる。

委員

- ・参考資料 1 によると、雇用者所得が最大の産業は「保健衛生・社会事業」だが、労働生産性で上昇率がマイナスとなっているのは気になる。介護領域においてセンサー等を活用し従事者の負担を減らすなど、高齢化が進んでいることを逆にとり、先端的な取り組みをしてみることもあるのではないか。

- ・オープンデータを活用し、ハッカソンや農家と連携し、農家や地域に新しいビジネスと体験プログラムの創出を目指すこともありうるか。自己実現や多様な体験プログラムなどとも掛け合わせ、ビジネス活動が社会課題を解決していく環境を作っていけると良い。

委員

- ・強みと弱みを活かすという視点で、強みである農業を強化したり弱みを逆手に取るアプローチは重要と考える。
- ・IT人材は、ロマンや夢を基に実力を発揮する意欲が強く、適切なテーマ設定や分野設定が必要。
- ・生産性向上や付加価値創出などの考え方は、全産業に共通する非常に重要なテーマと考える。

委員

- ・ローカルハブは「繋がる」という目的もあるが、例えば、他地域においても製造業などが80社程度集まり協議会を作っていたが、技術やイノベーションの継承などの点で課題はあった。
- ・物流やバックオフィス系の経理、財務などリソースが少ない部門をどのように効率化するか。ドイツで提唱されている「インダストリー4.0」は、最初に製造業においてバックオフィス系の業務を共通化し、その後に物流や機械などのスキルを通し緩やかに産業を集約化する流れであり、参考になる。
- ・例えば、東名阪は人材に余剰が生じ、社会問題化しつつある状況。製造業は自動化が進んだり工場が閉鎖されると人が余る。ホワイトカラーは、定年が引き上げられており、ベテラン社員が40歳代の指示に従うという逆転現象が多く起きている。そうすると必然的にポジションを作らなくてはならなくなり、作業を増やすためにデジタル化が進まない、という悪循環に陥る。
- ・農業や他の分野でシニアやセミシニアが活躍できるように、リスキリングをして活躍できる機会を提供することも重要。農業など人手不足の分野で、JAなどによるリスキリングサポートを通じ、地域との関係も築きつつ就農や移住を緩やかに促進することも考えられるか。
- ・製造業は、工場などの空きも生じてきているので、そこでデジタル実装をするための研究をセットで取り組むこともできるか。
- ・広島のお菓子メーカーがApple社へ椅子を3,000脚納品したといった事例のように、地域には眠っている「宝」がたくさんある。これまでの製造業は、コアな事業者を頂点に下請け・孫請けがあるピラミッドの構図が多かったが、地域の「宝」を掘り出し、外部へ情報発信したり、売り出したりできるような環境を作ることも「繋がり」の一つと考える。
- ・「技術の輸出」も考えられる。例えば、地域のお菓子メーカーがアメリカに進出し、現地で工場を設立し伝統や技術継承する事も考えられるが、実際には課題がある。その際、メタバースや映像技術を活用することで、リアルタイムで製造現場を繋ぎ、ロボットの導入と組み合わせながら技術継承をすることができるかもしれない。

- ・徳島県の「神山まるごと高専」という取り組みも、高専に通う6年間で、社会で戦える力を養いつつ、そのまま地域に住みながら産業を作っていくことも狙いにある。自然が豊かであったり、ハブとなり色々な人が集まる素地を作ることで、産業側との繋がりを結びつける流れも考えられる。

神尾委員長

- ・ローカルハブの定義ははっきりと定まっていない。ローカルハブにおける「高い生産性」という場合「人」「産業」「教育」「資源」「技術」などベースとなるものが様々考えられる。それらをどうやって集めたり、どのようにして地域で生み出すかが重要。
- ・工場などは、地方では「空間」が余っており、大都市部では「人」が余っている状況。うまくマッチングして新しい知恵や技術を作っていくというアイデアはよい。
- ・60歳と65歳の「5歳」の差は結構大きい。働き盛りの60歳はやる気と熱量がある。地方の企業で活躍できる領域が見いだせれば、相応のポテンシャルがある。
- ・「神山まるごと高専」の取り組みは、地域の活性化に加え、人材が戻ってくる仕組み。こうした教育的な取り組みは地域のブランディングにもつながる。
- ・物を作って売るという供給志向から、今後は、人々が何を期待し、何に満足を得るのか、それに対するサービスや商品を1次・2次・3次の各産業を組み合わせるような形への転換が必要になると思う。
- ・通常は「マーケットイン」が重要だが、課題からアプローチをする「イシューイン」で新しい産業プロセスと価値を生み出すという考え方もある。健康寿命や心身の安定、ストレス対策、食の分野では安全で豊富な食品の提供や、宇宙などのフロンティアへの食の提供も新しい価値を提供する産業になる可能性がある。
- ・例として、佐賀県ではローカルハブでコスメ研究人材育成を行い、佐賀コスメのブランド展開を目指している。帯広圏においてもデジタル活用や産業のスタートアップ育成、イベント開催をパッケージ戦略に組み込み、生活者のニーズを捉えた取り組みを展開できるのではないかな。

2 議題2：ローカルハブのプロジェクトに位置付ける施策アイデアについて

神尾委員長

- ・帯広圏において、脱炭素やカーボンニュートラルの分野でローカルハブの起爆剤として考えられるアイデアはないか。

委員

- ・地域にはメガソーラーが割と多い。これを活かしてエネルギーの地産地消を目指せないか。スキームの検討は必要だが、出力抑制の規制もある中、既存の電力網だけに頼るのも勿体ない。

- ・地域における課題として、牛が排出する二酸化炭素が考えられる。排出を抑えるサポートのほか、乳製品のコールドチェーンと連携した取り組みもありうるかもしれない。
- ・帯広圏には工業系大学がない。情報系人材の受け皿となる高専のようなものがあつたらよい。

委員

- ・エネルギー以外の分野として、「食」や「健康」「心身の安定」について、都市ブランドとして売り出すアイデアはどうか。「食」は農業やアグリテックを含め、とことん突き抜ける。「健康」は介護、「心身の安定」は北海道の大自然の中での多拠点生活といった具合で、産業振興とウェルビーイングを両立させる連携が重要ではないか。
- ・世界的にも、高齢化や健康に関する問題が課題となっており、そういうマーケットのある地域に対し、健康を追求する都市としてメッセージを発信できるとよい。
- ・何をするにしても資金が必要となる。シリコンバレーでもベンチャーキャピタルが入って纏め上げたように、帯広圏でも大きな 이슈に向け、ベンチャーキャピタルに関わってもらうことの検討も必要かもしれない。

委員

- ・帯広でも金融機関がスタートアップ企業を支える事例を複数聞く。
- ・技術系の人材という点、文科省が 2025 年頃までに、全ての大学にデータサイエンスや AI の教育実施を求めてきている。帯広畜産大学でも北見工業大学の協力のもと実施をする。
- ・農業の分野は人手が必要な作業が多いため、トラクターの大型化や GPS、センサー等を活用した労働の自動化などが検討されている。イシューインという話があつたが課題を特定し解決策を提示する取り組みは、ブランド力を上げる上では重要なプロセス。

委員

- ・農業機械展について初日は 4 万人の入場。札幌ドームで行われるコンサートと同じ規模の開催であり地域におけるキャパシティは限界に近づいていると思う。現在は業界団体の主催だが、ショーとして考えると海外では入場料をとって 2 年に 1 回開催していたりする。農業フェスのような形態で地域のハブとして開催することも考えられる。

委員

- ・イベントを打つのも 1 つの手段だがコンセプトが重要。例えば「健康を追求する」という地域のブランディングを強化し、産業振興とウェルビーイングの両立を目指すことや、ハッカソンなども含めて情報産業の蓄積や成長を促進するスパイラル効果も期待できるのではないか。

委員

- ・つくばエクスプレスが開業した際、流山市が「母になるなら、流山市。」というキャッチフレーズで地域をアピールしたことは好例。「健康」には食事や介護など幅広い概念がある。短いキーワードで、一目で理解できるキャッチフレーズやイメージは重要だと思う。

委員

- ・ベンチャーキャピタルの話題があったが、個別に資金を集めるのは大変である。札幌に資金が集まるのであれば、事業の実施フィールドとして十勝を選んでもらうことも選択肢として考えられないか。
- ・地域新電力の仕組みを十勝でももう少しブレークスルーできないか。既存の系統電源を使えることが産業上、効率的となっているので、現実的な選択肢だと思う。ただ、太陽光パネルについては、10年から15年サイクルで廃棄が発生するため、環境面の持続可能性や効率を考えると最適とは言えない。例えば、地熱やSAFなどが有力ではないか。

委員

- ・一般的なベンチャーキャピタルと、地域における取り組みは時間軸が異なる。「十勝イノベーションプログラム」でも実感したが、地域における取り組みは、期待値と事業の成長性をバランスよく、堅実に進める必要がある。東京のベンチャーキャピタルとは異なる論理や視点が求められることも多いため、地方での投資活動にあたってはこの点を理解してもらう必要がある。

委員

- ・ベンチャーキャピタルにも様々論点があるが、例えば「健康」に軸を振った場合、国としても非常に重要な分野。帯広圏が「健康を極める」と宣言したら、国から予算を獲得できる可能性はあるのではないか。

神尾委員長

- ・国からの予算については「競争」で獲得できる部分もあれば、多少類似的なところで予算を獲得できる場合もあるのではないか。
- ・エネルギー産業の視点については、現状は調達に対しお金を払う形が主流だが、再生エネルギーを活用した「地産地消」のアプローチが帯広圏で取り組めても良いと感じる。
- ・前回の打合せで「地域商社」の話題が出たが、再生エネルギーを基盤として、大規模な施設や設備を使用せず、例えば10kW程度の設備での取り組みを通じて、民間に収益を提供する形のビジネスモデルが考えられないか。

委員

- ・現在、多種多様なエネルギーが断片的に利用されている状況が見受けられる。これらのエネルギーを効率的に結びつけるには、リサイクルや新たな技術的発想が必要であると感じている。
- ・エネルギー源として特に注目したいのは家畜の餌としての飼料に含まれる窒素。これらは現状、最終的には環境に放出されてしまう。この窒素を効率的に循環・流通させる方法が構築できるとよい。また、「グリーン」の視点から考えると、家畜の糞尿や牛のゲップから放出されるメタンガスの問題もある。これらの排出を減少させる方法や、新技術でつなげることでビジネスチャンスにもなりうる。

委員

- ・ハンドリングコストや輸送に係る燃料代がポイントである。この点を技術の力でひっくり返せると良い。
- ・「モビリティ」にクリーンなエネルギーをどうやって投入するかもポイント。助成であったり、研究企業を誘致したり、大学と連携したりする事が考えられる。今ままで出来なかった事をひっくり返す為の「掛け合わせ」を考えるに尽きる。

委員

- ・クリーンなエネルギーは、健康分野に紐づくうえモビリティとの相性も良い。家畜飼料はイノベーションが進んでおり、メタン排出を減らす等の取り組みも行われてきている。

委員

- ・近年、農業が本当にグリーンなのか、ということが問われている。ヨーロッパではビーガンを実践する人も増えてきている。「有機農業って体にいいよね」ではなく「農業って環境を破壊しているよね。そういうものは食べたくない。」という意見が広がっている。日本の消費者にも同様の思想が広がる可能性がある。

委員

- ・水質の問題もクリティカルである。
- ・地域として色々な情報をオープンにした上で、例えば堆肥を撒くのも許可制にするなど、先進的な取り組みを実践することで、海外と互角に勝負できる、十勝のブランディング強化に繋げていくこった取り組みは考えられる。

3 閉会

神尾委員長が会議の総括を行い、会議は閉会した。要旨は以下のとおり。

- ・帯広圏における「象徴的産業」になりうるかといった点も含めると「農業」が有力。農業は生産性が現状でも高いので、更に嵩上げするために IT を活用したりキャッチワードを作り、それを基軸に周辺の産業やインフラ、教育などの基盤を整え、地域への価値提供を強化していくことが重要と考える。

4 その他

次回に向けた流れについて、事務局から説明し、質疑は特になかった。

事務局

- ・次回開催は、8月下旬頃を目途に調整する。

以 上